

# 建設コンサルタントの 「環境配慮経営」を実践するために

荒川 仁<sup>1</sup>・篠 文明<sup>2</sup>・小仁所 恭一<sup>3</sup>

<sup>1</sup>非会員 国際航業株式会社 (〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地)  
E-mail: hitoshi\_arakawa@kk-grp.jp

<sup>2</sup>正会員 八千代エンジニアリング株式会社 (〒161-8575 東京都台東区浅草橋5-20-8)  
E-mail: shino@yachiyo-eng.co.jp

<sup>3</sup>非会員 セントラルコンサルタント株式会社 (〒104-0053 東京都中央区晴海2-5-24)  
E-mail: kkonisho@central-con.co.jp

(一社)建設コンサルタンツ協会(以下、協会という)マネジメントシステム委員会環境配慮専門委員会(以下、当委員会という)は、協会の新中期行動計画に新たに示された「環境配慮経営の実践」に関する現状や課題を把握するために、協会会員企業の代表者及び所属する技術者を対象としてアンケート調査を実施した。調査の結果、「環境配慮」を経営方針に定めている企業の割合や「環境配慮経営」の捉え方には、企業の規模によって違いがみられた。また、SDGsの認知度や取り組みについても、同様に企業の規模によって傾向が異なる。これらの結果を踏まえ、様々な企業が環境配慮経営を実践するために、当委員会は「環境配慮経営」の考え方や取り組みを整理し、マネジメントシステムを見直すことを支援している。

**Key Words :** civil engineering consultants, Environmentally Friendly Management, questionnaire survey, Sustainable Development Goals (SDGs), management system

## 1. はじめに

(一社)建設コンサルタンツ協会では、『中期行動計画2019～2022』の第4の柱「企業の特質を活かす自律経営の実践」のなかに、「環境配慮経営の実践」を新たに引き上げ、「環境配慮の行動をアピール、社会貢献と認知度向上」を目指している。2018年4月に閣議決定された「第5次環境基本計画」には、SDGs(持続可能な開発目標)、パリ協定などの国際的な潮流を受けて、①環境・経済・社会の統合的向上を具体化すること、②地域資源を持続可能な形で最大限活用すること、③より幅広い関係者との連携を図っていくことが示されている。

本稿では、2019年4月に当委員会が実施した「環境配慮経営」等に関するアンケート結果から、企業代表者及び技術者の環境配慮経営に関する取り組みや意欲を把握するとともに、環境配慮経営に関する考え方につ

いて整理したので報告する。

## 2. 企業の環境配慮経営の実態

### (1) アンケート回答者の概要

アンケートは企業代表者・事務局(以下、企業代表者という)とその企業に所属する技術者に対して行い、88社(2019年4月現在の協会加盟企業486社の内18%)、技術者540名から回答があった。回答企業の従業員数は図-1に示すような規模毎の割合となっている。技術者の経験年数は「20年以上30年未満」が54%を占め、以下「30年以上」、「10年以上20年未満」の順になっている(図-2)。

### (2) 経営方針に環境配慮を行うことを定めているか

88社の内、過半数にあたる55%(48社)の企業が経営方針に環境配慮を行うことを定めていることが分かった

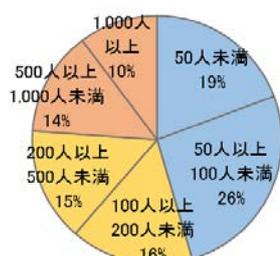


図-1 回答企業の従業員数 (88社)

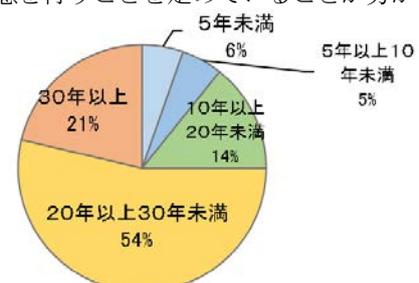


図-2 回答技術者の経験年数 (540人)

(図-3) . また、企業規模毎の傾向をみると、企業規模が大きいほど経営方針に環境配慮を行うことを定めている割合が高くなる傾向がうかがえる (図-4) .

### (3) 環境配慮経営の捉え方

企業代表者による環境配慮経営の捉え方は、有効回答86社の内、「業務への環境配慮とともに、省資源や省エネ活動などを企業として行い環境負荷の低減に努めていくこと」が57% (49社) を占め、「現在、検討中である」が15% (13社) , 「業務への環境配慮を中心として活動していくこと」が14% (12社) と続く (図-5) .

また、「環境配慮をビジネスチャンスととらえて、新たな業務分野に積極的に対応していく」という回答も12% (10社) あり、この回答に関する内容については、今後注目すべきと考える。

技術者による捉え方は、有効回答536人の内、「業務への環境配慮とともに、企業活動としても環境負荷の低減に努めていく」を選択した割合が62% (331人) と最も高く、企業代表者と同様な傾向といえる (図-6) .

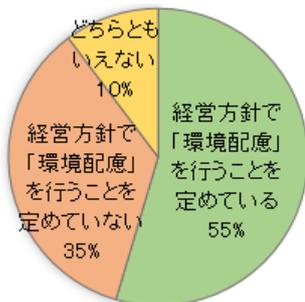


図-3 経営方針に環境配慮を行うことを定めているか

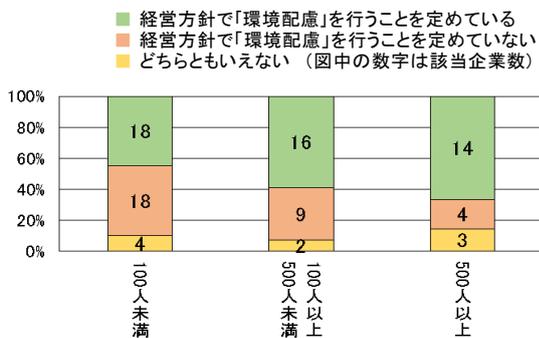


図-4 企業規模毎にみた経営方針に「環境配慮」を定めている割合

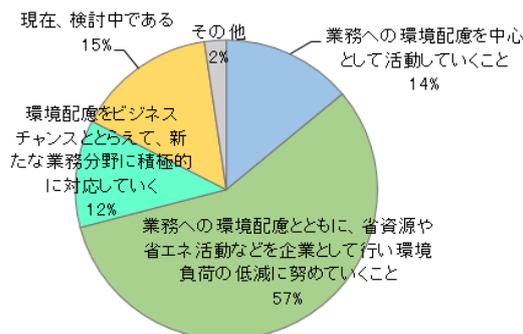


図-5 環境配慮経営の捉え方 (企業代表者)

### (4) 環境配慮経営の内容

環境配慮経営の内容について、企業代表者86社、技術者536人の回答を図-7にまとめた。企業代表者においては、建設コンサルタント特有といえる「業務における環境配慮提案」が80% (69社) と割合が最も高く、次に「地域の清掃活動」が74% (64社) , 「現地調査などにおける環境配慮」が69% (59社) と続く。技術者においては、企業代表者と同様に、「業務における環境配慮提案」が86%と最も割合が高く、次に「社内での3R」が51% , 「現地調査などにおける環境配慮」が39%となった。「業務における環境配慮提案」が、企業代表者及び技術者ともに割合が最も高いことが、環境配慮経営に対する捉え方の特徴といえる。

### (5) 環境報告書などの作成・公表について

企業の環境配慮活動を報告書として作成・公表することについて、有効回答87社の内、環境報告書やCSR報告書、その他を作成している企業は25% (22社) であった (図-8) . また、この中で外部に公表している企業は約半数に留まっていることが分かった。

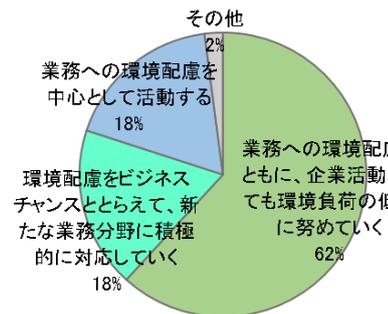


図-6 環境配慮経営の捉え方 (技術者)

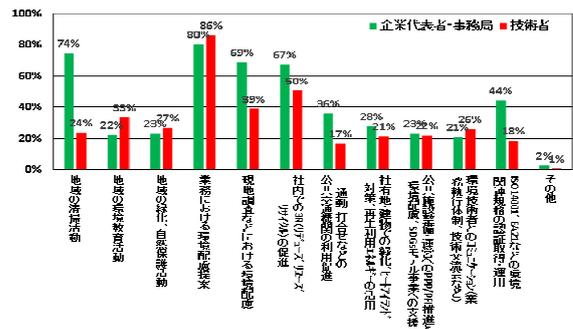


図-7 環境配慮経営の内容 (複数回答)

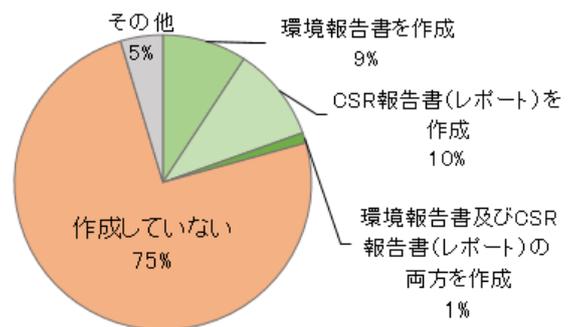


図-8 環境報告書・CSR報告書などの作成

## (6) SDGsの認知度

企業代表者がSDGsをどの程度認識されているかは、有効回答87社の内、「詳しい内容まで知っている」が16%（14社）、「詳しい内容まではわからないが17の目標がある事を知っている」が33%（29社）となった。また、「SDGsを全く知らない」が29%（25社）あることも分かった。図-10からは、企業規模が大きいほどSDGsの認知度が高くなる傾向がうかがえる。

技術者（有効回答526人）のSDGsの認知度は、「SDGsの言葉を知っている程度」が最も高く38%、「詳しい内容まではわからないが17の目標がある事を知っている」が26%、「詳しい内容まで知っている」が6%であった。また、SDGsを「全く知らない」人が30%いることも分かった。

## (7) SDGsへの取り組み状況

企業代表者（有効回答数62社）にSDGsの具体的な取り組み状況を尋ねたところ、「具体的な内容について行うかも含めて検討中」の企業が最も多く40%（25社）であった。「具体的な取り組みを行っている」、「現在は行っていないが、近々具体的な取り組みを行う予定である」を合わせると、73%（45社）の企業がSDGsに何らかのかたちで取り組んでいることが分かった。

技術者の回答（有効回答数503名）でも、「具体的な内容について行うかも含めて検討中」が58%と最も多く、企業代表者と同様に「具体的な取り組みを行っている」、「現在は行っていないが、近々具体的な取り組みを行う予定である」を合わせると、66%の技術者がSDGsに取り組もうとしているといえる（図-11）。

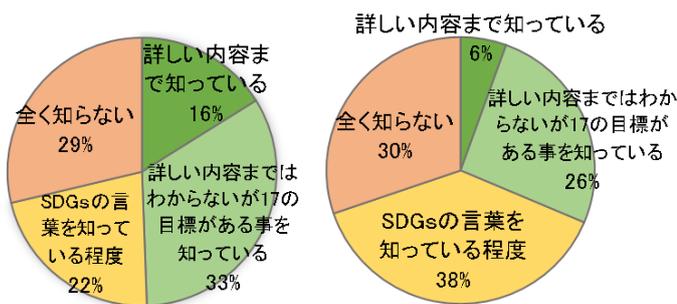


図-9 SDGsの認知度 (左：企業代表者, 右：技術者)

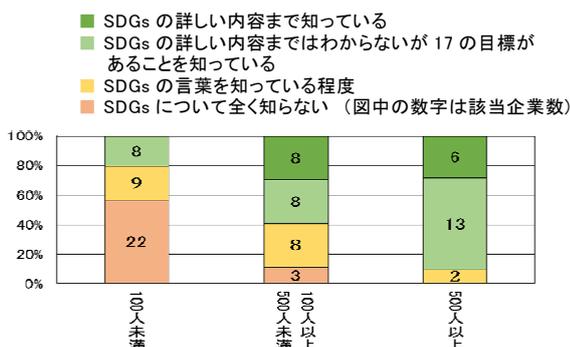


図-10 企業規模毎にみたSDGsの認知度

## 3. 環境配慮経営の考え方と取り組み

### (1) 企業の環境配慮の適用範囲とその方向性

アンケート調査結果から、現在の環境配慮の適用範囲は、①社会インフラの調査、計画、設計、施工管理、維持管理段階における業務への環境配慮、②オフィスにおける紙、ごみなどの省資源や省エネルギー活動、③地域企業としての社会貢献活動に分けられる。

これまでの地域における環境負荷低減を目的とした環境配慮から、今後は、SDGsの考え方を取り入れながら業務範囲・受注機会の拡大といった企業の経営展開へのプラス効果を見据え、地域における経済・社会の課題を同時に解決することが、環境配慮経営の一つの方向性になっていくものと考えられる。

### (2) 環境配慮経営へのマネジメントシステムの活用

建設コンサルタント企業では、約9割がISO9001などのマネジメントシステムによるPDCAサイクルを回し、品質向上や環境配慮を実践していることから、環境配慮経営を実践する場合の手順は次のとおりである。①「中長期ビジョン」では、新たな業務領域の拡大、日常業務における環境配慮を再認識する。②計画では、外部・内部の課題、利害関係者のニーズ及び期待を整理し、リスク・機会を特定し、時間軸を設定した中長期的な取り組みを推進する。環境配慮経営を行うには、従来から運用している自社のマネジメントシステムについても、改善の機会として見直しが望まれる。③組織の準備では、マネジメント規格のとおり資源、力量、認識など適正な支援策が求められる。④運用では、オフィス活動、業務における環境配慮、社会貢献活動、それぞれにプロセス管理が必要になる。⑤評価は、内部監査や成果の検証・評価によって行い次の改善に繋げる。⑥情報の開示は、社外に向けた活動報告を開示するなどして、社会への説明責任と内部の行動促進を促す上でも重要といえる。

### (3) 環境配慮経営のための3つの取り組み

環境配慮経営を実践するためには、SDGsを視野に入れて、①持続可能な事業展開、②業務における環境配慮、③社会貢献活動、に取り組むことが求められる。①では企業の将来における事業内容を検討する機会として捉え、

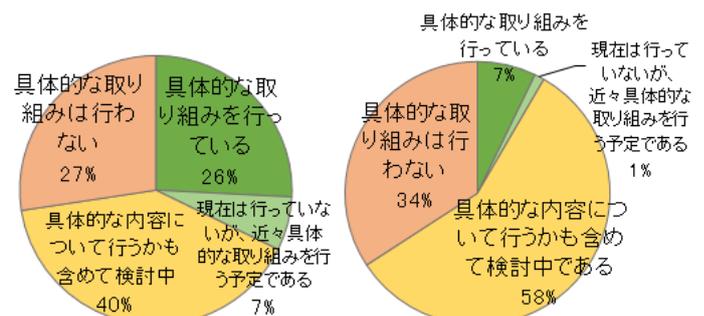


図-11 SDGsへの取り組み状況 (左：企業代表者, 右：技術者)

業務範囲・受注機会の拡大，多業種との連携を図る。②では成果の社会インフラにおける将来価値の向上となる環境配慮提案に向け，現在の運用システムを見直す改善の機会とすること，また，技術者における環境を含む社会・経済への貢献の認識を高めることで，成果品の品質向上や顧客満足を図る。③では建設コンサルタントの技術力を生かした貢献活動を展開することで，地域社会への貢献や，地方創生への支援業務や事業の糸口になる。

#### (4) 実践事例からみた環境配慮経営の在り方

当委員会は，現地視察やヒアリングを行って実践事例を収集した。建設コンサルタント企業であるキタイ設計(株)の「SDGs宣言」に基づく社会貢献活動（兵庫県姫路市），（一社）勢和はぐくみ協議会による地域活性化対策としての農村企業連携（三重県多気町），グリーンインフラ推進に関する包括連携協定（茨城県守谷市）の事例について，①持続可能な事業展開，②業務における環境配慮，③社会貢献活動への取り組みを確認した。建設コンサルタントが有する環境に配慮した計画・設計や効果検証技術，合意形成のための支援技術などを活かして取り組みを行っていることが分かった。これらの取り組みは，建設コンサルタント企業の環境配慮経営として，図-12のように示すことができる。

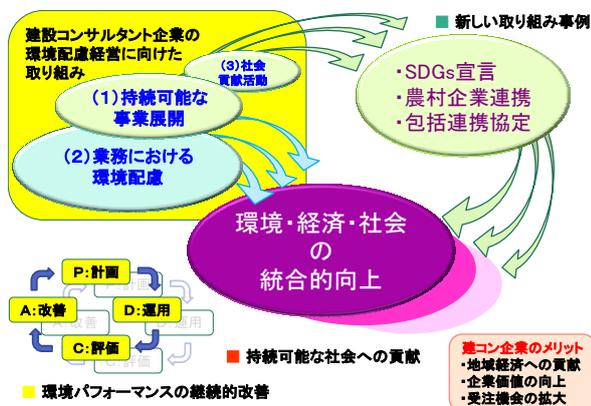


図-12 建設コンサルタント企業の環境配慮経営

当委員会として，これらの取り組みにおける「環境配慮経営」は，建設コンサルタント企業や技術者が企業マネジメントを見直す機会と捉え，そのPDCAサイクルを基本とした継続的な活動が，地域経済の活性化や豊かな社会の形成につながるものと考える。

#### 4. おわりに

今後の課題として，建設コンサルタント企業や技術者が，環境配慮による多面的な効果を改めて認識し，国内外の動向や法令・計画に沿った環境配慮が実現されているかどうかを常に検証するマネジメントシステムの再構築が考えられる。当委員会は，企業の調査・計画・設計・施工監理・維持管理段階における環境配慮のみならず，多様な関係者と連携した持続可能な企業経営や地域における環境配慮の実現に向け，支援活動を推進していく所存である。

謝辞：企業アンケートや事例の取材に協力頂いた，関係者の皆様に深く感謝いたします。なお，当委員会委員の青柳 拓実氏，柴野 正一氏，瀬戸 康司氏，轟 正和氏，西内 康裕氏，諸藤 聡子氏にも協力を頂いた。

(2020.10.9 受付)

#### 参考文献

- 1) (一社)建設コンサルタンツ協会 マネジメントシステム委員会 環境配慮専門委員会：環境配慮に関する企業アンケート報告書，2020.3
- 2) キタイ設計(株)ホームページ：キタイSDGs宣言 <https://www.kitai.jp/sdgs>，2020.7 を参照
- 3) 一般社団法人ふるさと屋ホームページ：勢和はぐくみ協議会通信 <http://furusatoya-taki.com>，2020.9 を参照
- 4) 長谷川啓一他：持続可能な都市の成長にむけたグリーンインフラの戦略的導入プロジェクト，建設コンサルタンツ協会 令和元年度 業務研究発表会論文

## TO PRACTICE ENVIRONMENTALLY FRIENDLY MANAGEMENT OF CIVIL ENGINEERING CONSULTANTS

Hitoshi ARAKAWA, Fumiaki SHINO, Kyouichi KONISHO

The Environmental Consideration Technical Committee, under the Management System Committee of the Japan Civil Engineering Consultants Association, carried out a questionnaire survey on current status and issues related to the practice of environmentally friendly management, newly shown in the Association's medium-term action plan. The result of the survey shows a difference in the percentage of companies that have "environmental consideration" in their management policy, and thinking about environmentally friendly management due to the difference in scale of the company. Similarly, the awareness of SDGs differs depending on the scale of the company. Based on such findings, the Committee supports the review of management systems by organizing ideas and initiatives for various companies.